



平成31年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月7日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年4月期第1四半期の連結業績（平成30年5月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	5,210	8.1	303	△17.5	296	△20.4	176	△23.9
30年4月期第1四半期	4,819	△1.7	367	54.4	371	62.7	232	60.0

(注) 包括利益 31年4月期第1四半期 178百万円 (△22.9%) 30年4月期第1四半期 231百万円 (61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	11.35	—
30年4月期第1四半期	14.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期第1四半期	6,475	3,246	50.0	208.15
30年4月期	6,384	3,067	48.0	196.69

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 3,241百万円 30年4月期 3,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年4月期	—	—	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年4月期の連結業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.3	1,640	21.7	1,620	20.8	970	94.4	62.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期1Q	15,571,000株	30年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	31年4月期1Q	ー株	30年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期1Q	15,571,000株	30年4月期1Q	15,571,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策運営の行方、中国、欧州経済の不安定さから先行き不透明な状況が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成29年には前年比15.2%増の約1兆5千94億円（出所：株式会社電通「2017年 日本の広告費」）となり引き続き安定的拡大を続けております。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、ブランド広告主のインターネットマーケティングへのシフトが急速拡大する中、ブランディング広告に特化した取組の展開を実施するなど、積極的な取組を進めてまいりました。また、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発のノウハウをフィリピン、台湾を筆頭に東南アジアへ展開し、中長期視点でのアジアマーケットへの展開を進めております。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,210,813千円（前年同期比8.1%増）、営業利益303,384千円（前年同期比17.5%減）、経常利益296,109千円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176,796千円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自素材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、国内で蓄積されたマーケティングノウハウの海外展開を実施してまいりました。

一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,194,305千円（前年同期比8.9%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、B to Bマーケティング支援型のDSP*5「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイットにおいて、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』が順調に事業拡大し、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN.No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は3,554,711千円（前年同期比2.5%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パートナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は168,380千円（前年同期比214.8%増）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 DSP (Demand Side Platform) : 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主、自社サイトで広告を掲載したい企業及び個人を仲介する役割を担う事業者。

(2) 財政状態の概況

(資産)

流動資産は5,761,100千円となり、前連結会計年度末に比べて2,640千円減少しました。これは主に現金及び預金並びに未収入金の減少によるものであります。固定資産は714,598千円となり、前連結会計年度末に比べて93,486千円増加しました。

これは、主にアドテクノロジー事業における本社増床等により、有形固定資産の建物附属設備、工具、器具及び備品、差入保証金、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は2,681,080千円となり、前連結会計年度末に比べて47,241千円減少しました。これは、主に未払法人税等及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は548,570千円となり、前連結会計年度末に比べて40,128千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は3,246,046千円となり、前連結会計年度末に比べて178,216千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月8日に発表しました「平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,481	3,133,226
受取手形及び売掛金	2,324,413	2,536,871
前払費用	60,206	61,715
未収入金	10,554	10,226
その他	34,843	19,222
貸倒引当金	△759	△163
流動資産合計	5,763,740	5,761,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,932	250,544
減価償却累計額	△81,234	△87,268
建物(純額)	125,697	163,276
工具、器具及び備品	238,696	263,567
減価償却累計額	△190,242	△193,903
工具、器具及び備品(純額)	48,453	69,664
その他	13,370	-
有形固定資産合計	187,521	232,941
無形固定資産		
ソフトウェア	65,426	65,601
のれん	46,872	43,587
その他	13,425	10,945
無形固定資産合計	125,724	120,134
投資その他の資産		
投資有価証券	40,252	40,274
関係会社株式	19,221	46,954
破産更生債権等	180,745	180,624
繰延税金資産	103,917	92,166
差入保証金	144,463	182,129
その他	5,254	5,242
貸倒引当金	△185,989	△185,869
投資その他の資産合計	307,865	361,523
固定資産合計	621,112	714,598
資産合計	6,384,852	6,475,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,686	1,927,306
1年内返済予定の長期借入金	234,340	217,674
未払金	134,337	109,010
未払法人税等	217,247	111,479
未払消費税等	18,232	42,712
賞与引当金	90,080	110,080
その他	286,399	162,817
流動負債合計	2,728,322	2,681,080
固定負債		
長期借入金	568,500	518,250
資産除去債務	20,199	30,320
固定負債合計	588,699	548,570
負債合計	3,317,022	3,229,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,285,516	1,462,312
株主資本合計	3,054,290	3,231,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	86
為替換算調整勘定	8,324	9,898
その他の包括利益累計額合計	8,396	9,984
非支配株主持分	5,143	4,975
純資産合計	3,067,830	3,246,046
負債純資産合計	6,384,852	6,475,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	4,819,941	5,210,813
売上原価	3,864,559	4,179,087
売上総利益	955,381	1,031,726
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	260,235	323,169
地代家賃	48,363	59,229
貸倒引当金繰入額	565	△716
賞与引当金繰入額	25,500	20,000
減価償却費	8,180	9,804
のれん償却額	—	3,284
その他	244,649	313,569
販売費及び一般管理費合計	587,494	728,342
営業利益	367,887	303,384
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	0	0
為替差益	1,693	—
その他	6,031	345
営業外収益合計	7,735	348
営業外費用		
支払利息	1,501	985
支払手数料	1,692	2,415
為替差損	—	1,290
持分法による投資損失	421	2,066
その他	120	864
営業外費用合計	3,736	7,622
経常利益	371,886	296,109
税金等調整前四半期純利益	371,886	296,109
法人税、住民税及び事業税	103,210	107,736
法人税等調整額	36,351	11,744
法人税等合計	139,562	119,481
四半期純利益	232,324	176,628
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△167
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,324	176,796

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	232,324	176,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	14
為替換算調整勘定	△1,232	1,573
その他の包括利益合計	△1,228	1,588
四半期包括利益	231,096	178,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,096	178,627
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,015,170	2,751,368	4,766,539	53,402	4,819,941
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	717,516	717,516	90	717,606
計	2,015,170	3,468,885	5,484,056	53,492	5,537,548
セグメント利益	114,125	371,102	485,227	12,427	497,655

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	485,227
「その他」の区分の利益	12,427
セグメント間取引消去	△520
全社費用(注)	△129,248
四半期連結損益計算書の営業利益	367,887

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,193,255	2,936,498	5,129,753	81,059	5,210,813
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,050	618,212	619,262	87,620	706,882
計	2,194,305	3,554,711	5,749,016	168,680	5,917,696
セグメント利益	140,055	295,322	435,378	10,646	446,025

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	435,378
「その他」の区分の利益	10,646
セグメント間取引消去	△1,992
全社費用(注)	△140,648
四半期連結損益計算書の営業利益	303,384

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。